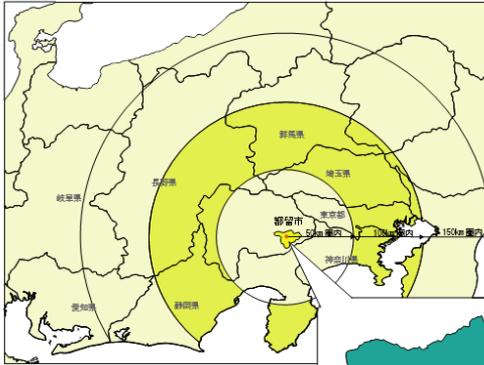


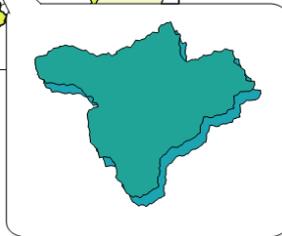


概要① 市の人口・地勢

図表1



- ◆面積 161.63km²
- ◆人口 29,888人
- ◆世帯数 13,211世帯
(2021年1月1日現在)



3

概要② 市の特徴

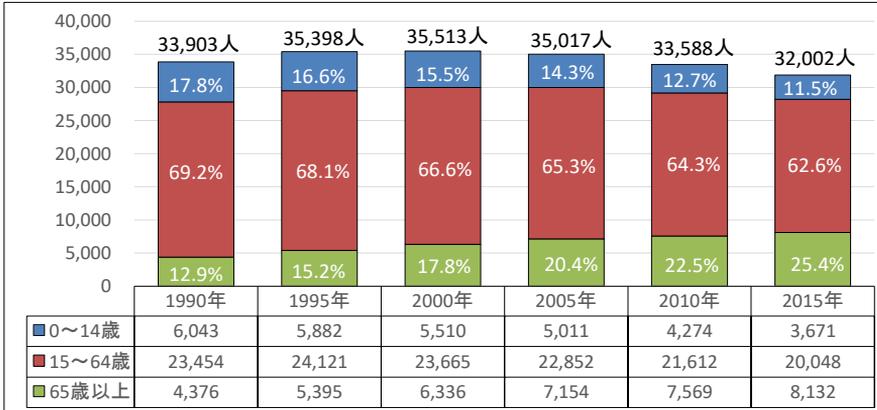
ひと集い 学びあふれる 生涯きらめき のまち
賑わいのある いつでも・どこでも学べる 誰もが安心してはつらつと暮らせる



4

概要③ 年齢3区分別人口の推移

図表2



出典：国勢調査

総人口は、2000年をピークに減少傾向
年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は、総人口と同様、減少しているが老年人口（65歳以上）は増加している。

5

概要④ 人口構成

図表3 男女別・年齢層別人口構成（2015年）

単位：人



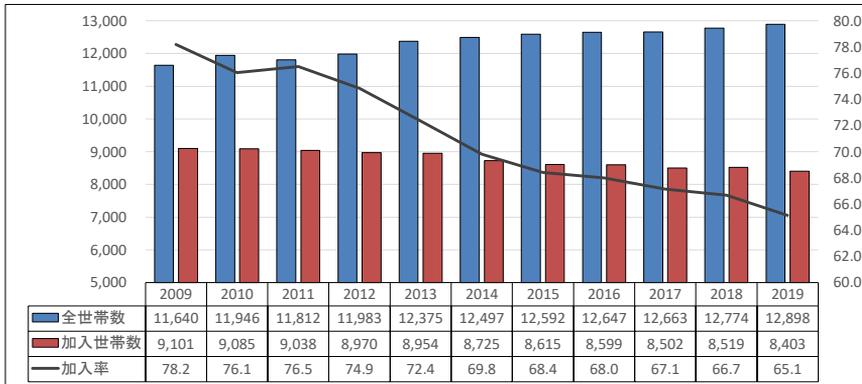
出典：国勢調査

10代後半から20代前半の女性の人口が極端に多い。
20代後半から30代は男女とも他の年齢層に比べ少ない。

6

概要⑤ 自治会加入率

図表4 自治会加入率の推移



出典：市統計データ

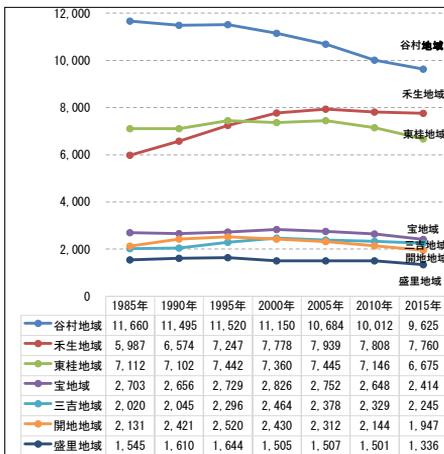
世帯数は増加傾向（核家族化・外国人世帯の増加等）
自治会加入世帯数・加入率は減少傾向

※自治会・・・住民同士の親睦や地域活動を行うためのコミュニティー組織

7

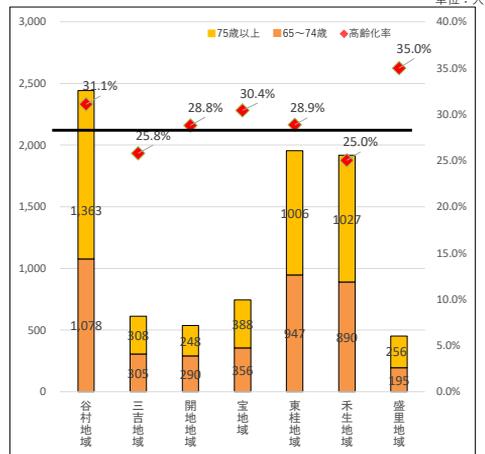
概要⑥ 地域別高齢化率

図表5 地域別人口の推移（1985年～2015年）



出典：都留市人口ビジョン

図表6 地域別高齢者人口・高齢化率（2019年3月）



出典：市統計データ

全ての地域で人口は減少している。
高齢者のうち、多くの地域で75歳以上人口の割合が高い。

8

セーフコミュニティの歩み

9

セーフコミュニティ導入に至った経緯

都留市の重要課題

事件・事故の予防

地域コミュニティの再構築

体感治安（不安感）の解消

セーフコミュニティ活動

10

セーフコミュニティ取組の経過

2018.4 セーフコミュニティ取組宣言（書簡提出）



2018.8 セーフコミュニティ推進協議会の設置



地域安全診断 各種統計分析

2018.10 6つの重点分野設定
セーフコミュニティ分野別対策委員会の設置



2019.11 分野ごとの重点課題の選定



2019.12～ 重点課題に基づく取組活動の企画・実践

11

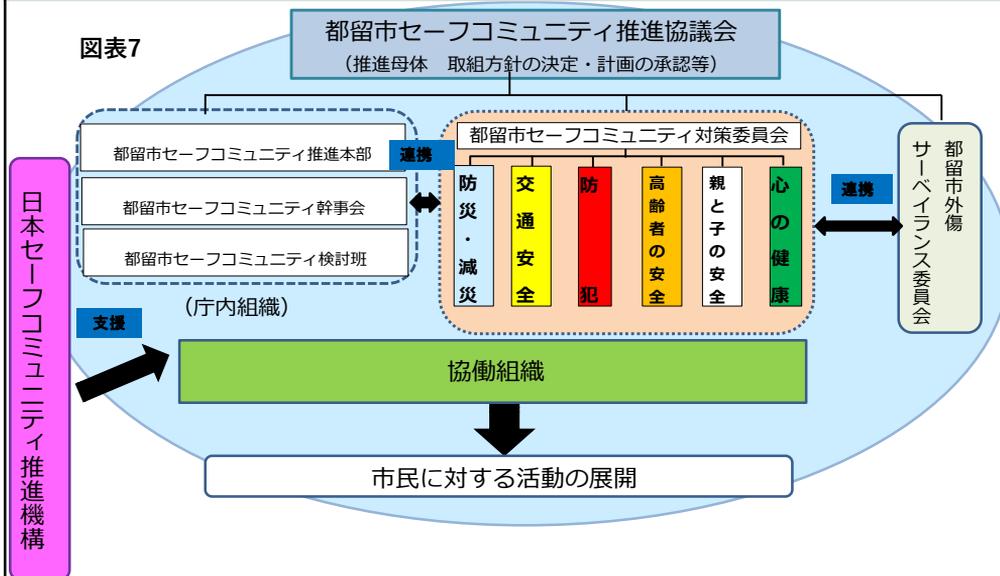
セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

12

セーフコミュニティ7つの指標に基づく取組

指標1 分野横断的な協働・連携の仕組み

図表7



都留市セーフコミュニティ推進協議会

◆設置年月
2018年8月

◆構成
委員数：42名（36団体）
会長：都留市長
副会長：山梨県大月警察署長
副会長：都留市地域協働のまちづくり推進会連絡会代表
関連団体、行政機関の代表により組織



◆役割
・セーフコミュニティ活動の方針決定
・セーフコミュニティ活動の推進

都留市セーフコミュニティ推進協議会

セーフコミュニティベストの贈呈（2019年8月）



15

都留市セーフコミュニティ対策委員会

- ◆設置年月
2018年10月
- ◆構成
 - ・6委員会
(防災・減災、交通安全、防犯、
高齢者の安全、親と子の安全、心の健康)
 - ・委員数：83名
(地域団体、事業者、行政機関、市民（学生）)
- ◆役割
 - ・地域が取り組むべき課題（重点課題）に、具体的対策を講じる
- ◆特徴
 - ・6委員会のうち5委員会に計9名の大学生が委員として所属

16

都留市セーフコミュニティ対策委員会



都留市セーフコミュニティ対策委員会

防災・減災対策委員会



交通安全対策委員会



防犯対策委員会



高齢者の安全対策委員会



親と子の安全対策委員会



心の健康対策委員会



協働組織から市民への展開

活動の主体となる地域住民への行政担当者による事業説明（のべ1,300名）



セーフコミュニティ7つの指標に基づく取組

指標2 全年齢・環境を網羅する予防活動（プログラム）

図表8 都留市における取組（一部抜粋）

		子ども (0～14歳)	青年 (15～24歳)	成人 (25～64歳)	高齢者 (65歳以上)
不慮の要因	家庭 (45事業)	・乳幼児健康診査 ・子育て相談	・各種健診の実施	・各種健診の実施	・介護予防事業 ・健康体操の普及
	学校 (5事業)	・学校施設、道具の安全点検 ・登下校の見守り	・教育相談	—	—
	職場 (4事業)	—	・労働災害の防止 ・職場でのメンタルヘルス	・労働災害の防止 ・職場でのメンタルヘルス	・労働災害の防止 ・職場でのメンタルヘルス
	余暇・スポーツ (6事業)	・スポーツ少年団指導者研修	・社会体育指導者研修	・社会体育指導者研修	・高齢者スポーツ指導者の養成
	公共 (7事業)	・AEDの設置、周知 ・防犯パトロール	・AEDの設置、周知 ・応急手当研修	・AEDの設置、周知 ・応急手当研修	・AEDの設置、周知 ・高齢者宅防犯訪問
	交通安全 (11事業)	・交通安全教室 ・交通安全運動	・交通安全運動 ・飲酒運転撲滅運動	・交通安全運動 ・飲酒運転撲滅運動	・交通安全運動 ・飲酒運転撲滅運動 ・高齢者安全教室
	自然災害 (10事業)	・保育所（園）学校等での避難訓練	・防災訓練	・防災訓練	・防災訓練 ・避難行動要支援者名簿作成
意図的要因	暴力（DV・虐待含む） (6事業)	・児童虐待相談 ・子ども110番	・DV相談支援 ・消費生活相談	・DV相談支援 ・消費生活相談	・高齢者虐待相談
	自死・自傷 (5事業)	・こころの相談	・ゲートキーパーの養成 ・こころの相談	・ゲートキーパーの養成 ・こころの相談	・ゲートキーパーの養成 ・こころの相談

セーフコミュニティ7つの指標に基づく取組

指標3 ハイリスクグループを対象とした予防活動（プログラム）

図表9	ハイリスクグループ	設定した背景	対策委員会
	災害発生時に自力での避難が困難な避難行動要支援者	人口の約10%が避難行動要支援者 ⇒支援体制が整っている地域は14%	防災・減災
	交通事故の発生割合が高い若年層（15～24歳）	・交通事故第一当事者の割合が10～20歳代が全体の約30% ・交通事故による救急搬送割合も10～20歳代が約30%	交通安全
	不審者遭遇事案の割合が高い児童・生徒・学生	・不審者に遭遇する割合は、小中学生が高い。 ・不審者に遭遇した大学生の70%が女性	防 犯
	転倒によるけがの割合が高い高齢者	転倒による死亡及び外傷は、他の年齢層に比べて発生が多く、死亡率は非常に高い。	高齢者の安全
	一般負傷の割合が高い乳幼児	救急搬送件数（5歳区分）が、高齢者層（65～94歳）に次いで多い。	親と子の安全
	自殺による死亡者数の割合が高い40～60歳代	年齢別自殺者数は、40歳代から60歳代が多い	心の健康

21

セーフコミュニティ7つの指標に基づく取組

指標4 入手可能な根拠に基づいたプログラム ①

対策委員会	データから導き出した問題点（現状）
防災・減災	地震災害によるケガの原因は家具等の転倒が約50% ⇒防止対策を講じている家庭は2割
	災害時における防災行政無線以外の情報収集手段（防災メール等）を認識している市民の割合が低い。
	人口の約10%が避難行動要支援者 ⇒支援体制が整っている地域は14%
交通安全	大規模災害時に避難所でのストレス等の理由で災害関連死が多い。
	・交通事故第一当事者のうち10～20歳代が全体の約30% ・交通事故による救急搬送も10～20歳代が約30%
	・市内で発生する交通事故の45%が車両同士による追突 ・負傷者の50%も追突が原因
	交通事故発生件数は、年々減少しているが、歩行者事故は増加 交通事故が多く発生する時間帯（16～18時）がある。

22

セーフコミュニティ7つの指標に基づく取組

指標4 入手可能な根拠に基づいたプログラム ②

対策委員会	データから導き出した問題点（現状）
防 犯	全国、山梨県と比較して侵入盗（空き巣・忍び込み）の認知件数が多い。
	刑法犯認知件数に占める非侵入盗の割合が高く、特に「万引き」「自転車盗」が多い。
	不審者情報が特定の地区で多い ⇒対策を講じているが減少していない。
	詐欺に関する相談件数が増加 ⇒市民が詐欺被害に不安を感じている
高 齢 者	<ul style="list-style-type: none"> ・一般負傷による救急搬送のうち、約70%が「転倒・転落」 ・外的要因による死亡原因も「転倒・転落」が最多
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般負傷による救急搬送のうち、「誤嚥・誤飲」が「転倒・転落」に次いで多い。 ・外的要因による死亡原因も「不慮の窒息」は多い。

23

セーフコミュニティ7つの指標に基づく取組

指標4 入手可能な根拠に基づいたプログラム ③

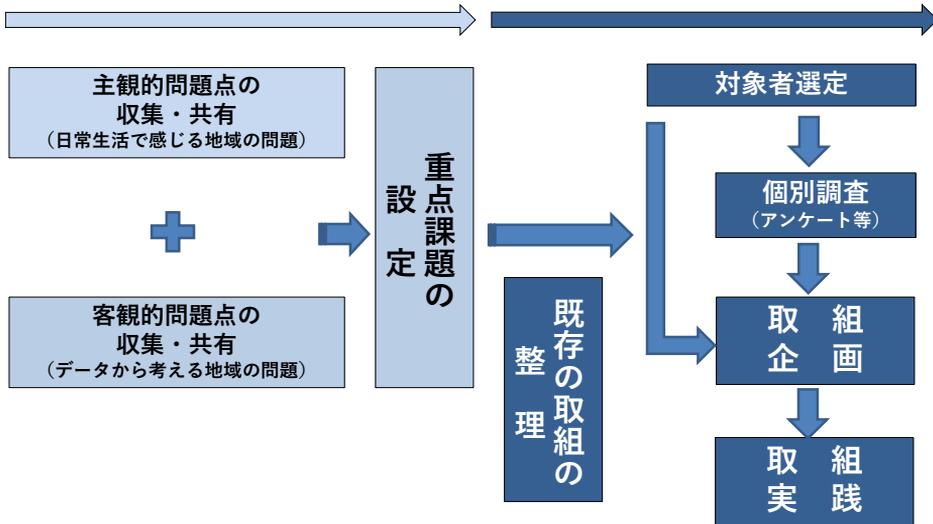
対策委員会	データから導き出した問題点（現状）
親 と 子	乳幼児期は、転倒・転落によるけがが家庭内で発生 ⇒乳幼児期の家庭における安全対策が不十分
	小学生の保健室来室件数は、児童数の減少しているにも関わらず増加傾向
	乳幼児期の育児に不安を感じている親の割合が、子どもの年齢が上がるにつれて上昇
	虐待数は年間20人程度であるが、虐待と認識しない言動が多い。
心の健康	心の病気に対する理解度（認知度）が低い。
	<ul style="list-style-type: none"> ・心の病気を抱えている人が相談できる状況でない。 ・相談をしたくない人も多い。
	外的要因の死亡原因で自殺が最多
	自殺は、20歳代から60歳代までの全ての年代において、外的要因の死亡原因で最多

24

対策委員会の活動の経過

合同会議（第1回～6回）

個別会議（第7回～） ※毎月開催

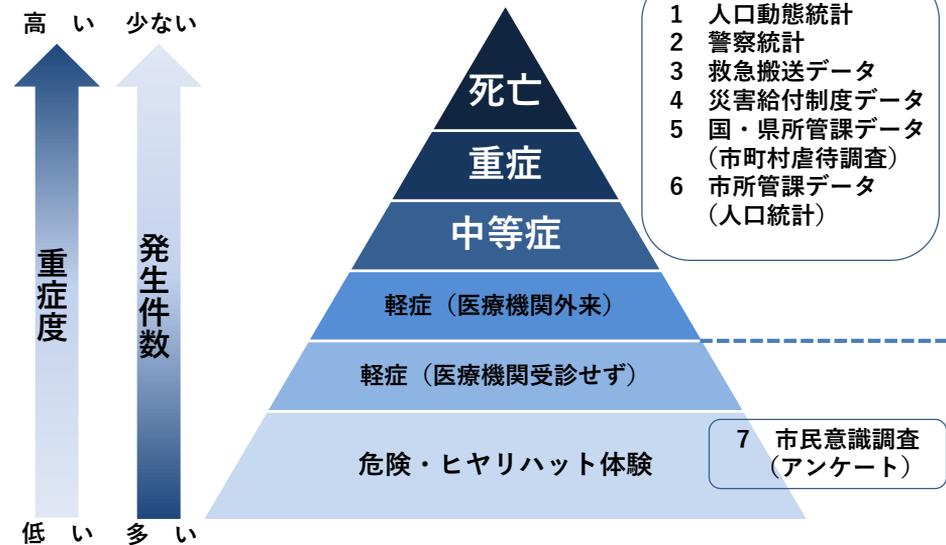


25

セーフコミュニティ7つの指標に基づく取組

指標5 外傷の発生頻度と原因を継続的に記録する仕組み

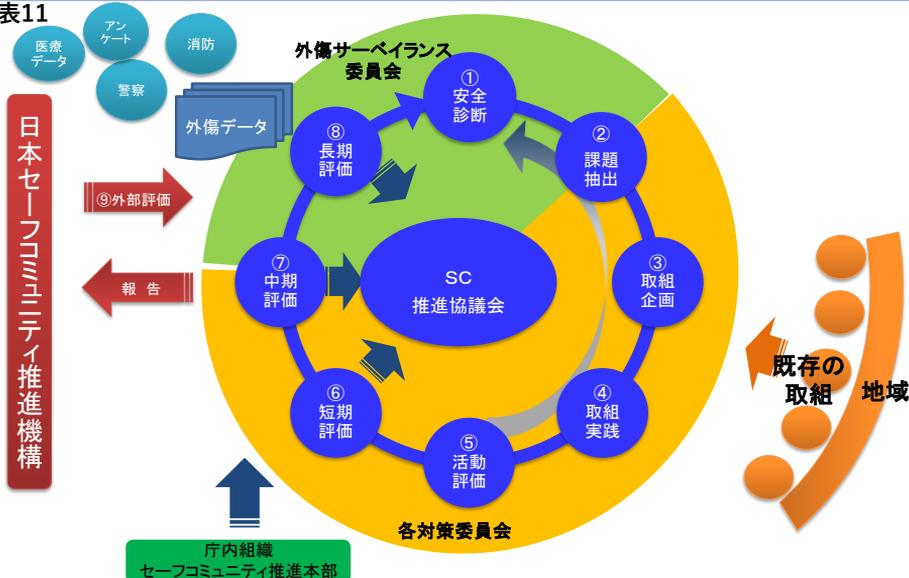
図表10



26

セーフコミュニティ7つの指標に基づく取組 指標6 予防活動の効果測定・評価する仕組み

図表11



27

セーフコミュニティ7つの指標に基づく取組 指標7 国内外のネットワークへの継続的な参加①

図表12

自治体名	概要
亀岡市	再々認証現地審査 (2018.7)、再々認証式典 (2018.11)
十和田市	再々認証式典 (2020.2)
厚木市	再々認証事前指導 (2019.10)
横浜市栄区	再認証現地審査 (2018.6)、再認証式典 (2018.10)
松原市	再認証現地審査 (2018.8)、再認証式典 (2018.11)
秩父市	再認証事前審査 (2019.10)
鹿児島市	再認証現地審査 (2020.11)、再認証式典 (2021.1) ※いずれもオンライン
郡山市	認証式典 (2018.2) ※取組宣言前
さいたま市	事前指導 (2018.1) ※取組宣言前 現地審査 (2019.7) 認証式典 (2019.11)

JISCセーフコミュニティ研修会 (2018.8、2019.7、2020.8)

現地審査5回 事前指導3回 認証式典7回

28

セーフコミュニティ7つの指標に基づく取組

指標7 国内外のネットワークへの継続的な参加①

市民による認証自治体への視察（長野県箕輪町 埼玉県秩父市）



29

セーフコミュニティ7つの指標に基づく取組

指標7 国内外のネットワークへの継続的な参加②

②国外（第9回アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会）



今後の参加予定

第10回アジア地域セーフコミュニティ会議世宗大会（2022年）

30

ご清聴ありがとうございました